

第3章 圏域が目指す将来像

1. 圏域が目指す将来像

第2期ビジョン（令和4年度～令和7年度）の期間中、本圏域の人口は社人研推計値（平成30年）の44.0万人を上回って推移しています。また、令和27年度末時点の推計値は36.3万人とされていましたが、直近の推計値（令和5年）では39.0万人と上振れしています。経済面においては、圏域の総生産額が1兆4,276億円（令和2年）から1兆5,048億円（令和4年）に増加するなどの状況が見られます。

しかしながら、近年は全国的な人口減少や人口構造の変化に加え、若年層の流出や地域活力の低下への懸念、デジタル化の進展、インフラの老朽化、災害リスクの増大など、複合的な課題に直面しています。また、コロナ禍以降の人流は回復途上であり、地域の魅力発信や交流の再活性化が求められます。

こうした中で、圏域の4市2町が互いの強みを持ち寄り、連携を通じて補完し合う広域的な取組の重要性はますます高まっています。そこで、連携中枢都市圏の取組を圏域の実情に合わせて深化させ、圏域内に暮らす人々が安心して住み続けられる基盤を維持・強化するとともに、圏域の外にいても感じることでできる魅力づくりや発信に取り組んでいきます。

そのようなことを踏まえ、第3期ビジョンにおいても、第2期ビジョンに引き続き、本圏域の将来像を次のように設定し、福岡県南地域における経済・文化の中心地域として自主自立的に発展し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持していくことを目指していきます。

住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい
～魅力ある久留米広域連携中枢都市圏の創造～

2. 圏域の将来人口（住民基本台帳）

圏域の将来人口については、各市町の独自の取組や個性を生かした取組に加え、本ビジョンを基にした様々な取組を推進した結果として、令和12年度末における目標人口を43.6万人（国立社会保障・人口問題研究所推計に基づく住基人口換算値では約43.2万人）に設定します。

